



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 須藤 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理室長 (氏名) 佐藤 学 TEL 052-446-6100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	801	△16.9	△160	—	△158	—	△225	—
2025年12月期第1四半期	965	48.8	93	109.2	29	—	△5	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △226百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △75百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△8.84	—
2025年12月期第1四半期	△0.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,391	8,086	70.5
2025年12月期	10,514	6,896	65.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 8,035百万円 2025年12月期 6,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,980	—	165	△65.9	86	△80.4	△63	—	△2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) テムリック株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	26,018,573株	2025年12月期	24,458,673株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	181株	2025年12月期	181株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	25,532,550株	2025年12月期 1 Q	21,838,348株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月18日(月)に決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きがみられた一方で、物価動向や為替変動の影響に加え、米国をはじめとする通商政策の先行き不透明感や中東情勢を背景とした国際エネルギー市況の動向等から、依然として不確実性の高い状況が継続しております。日銀短観3月調査によれば、大企業・製造業の景況感は、資源価格動向や地政学リスクの影響を受けつつも、円安を背景とした輸出関連企業の業績を下支えとして4期連続で改善し、大企業・非製造業の景況感は、仕入れコストの上昇等の影響から横ばいとなりました。

医薬品業界につきましては、これまで薬価制度を中心とした薬剤費抑制の議論が継続する一方で、政府は、ドラッグ・ロスの解消や創薬基盤の強化を重要課題として位置付ける動きを示しております。2025年12月に、創薬ベンチャー育成、国際競争力のある治験環境整備等を柱とする約3,300億円規模の創薬力強化に向けた政策パッケージが公表されました。こうした流れの中で、2026年2月に行われた日本製薬工業協会の会長会見において、産官学連携による包括的な実用化加速機能の設置や国内発創薬シーズに対するリスクマネー供給の拡充、国内CDMO・CROの機能強化などが提言されております。このような業界の動向の中において、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の売上は、処方データで585億ウォン（前年同期比13.9%増、約64億円/1韓国ウォン=0.11円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェアは15%であり、引き続きシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当第1四半期連結会計期間末の時点で、tegoprazanは日本を含む世界57カ国で開発・製造・販売等の事業活動が行われております。また、HKイノエン社は、K-CAB[®]をはじめとするtegoprazan製品について、2030年の全世界における年間売上高3兆ウォンの達成を目指しています。

当第1四半期連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、インドネシア、シンガポール、メキシコ、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、パナマ、マレーシア、インド、タイ及びロシアの20カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米のその他の国々でも承認審査が進行中であるほか、ブラジル、中東地域等の国々で承認申請の準備が進められております。

当第1四半期連結累計期間においては、HKイノエン社は、サブライセンス先であるSebela Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・ジョージア州、以下「Sebela社」）の一部門であるBraintree Laboratories（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Braintree社」）が、EE（びらん性胃食道逆流症）、NERD（非びらん性胃食道逆流症）およびEE治癒後の維持療法を対象として、米国FDAに承認申請を提出したことを発表しました。HKイノエン社は、2021年12月に、Braintree社との間で、米国およびカナダにおける独占的な開発・製造及び販売権に関するライセンス契約を締結しておりました。Sebela社は、2025年4月、EE試験の治癒フェーズとNERD試験の双方において全ての主要評価項目と副次評価項目が達成されたことを発表し、2025年8月には、継続して実施されていたEE治癒後の維持療法についても良好な試験結果が得られたことを発表しておりました。Braintree社は、2026年1月9日に米国FDAに承認申請を提出しており、米国FDAでの承認は2027年1月に見込まれています。世界の消化性潰瘍治療剤の市場規模は約2兆円で、米国はそのうちおよそ2割を占めていると推測されています。現在、北米地域での胃食道逆流症の治療には主にPPIが用いられています。しかし、PPIでは効果がみられない胸焼け症状や食道粘膜障害を持つ患者が約40%を占めるなど、PPIを用いた治療の限界が指摘されています。Tegoprazanが胃食道逆流症治療の新たな選択肢としてこれらの未充足ニーズの解消に貢献することを当社は期待しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、ロシアで新たにtegoprazan製品の販売が開始され、さらに、ウズベキスタンで当局から販売承認を取得しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋市、以下「AskAt社」）は、当社がAskAt社に導出したCB2作動薬（化合物コード：RQ-00202730/AAT-730/OCT461201）につきまして、

2019年9月にOxford Cannabinoid Technologies Ltd. (本社：英国・ロンドン、以下「OCT社」)との間で締結したライセンス契約を解約したことを発表しました。今回の解約は、OCT社による契約違反によるものであり、開発上の理由で解約に至ったものではありません。AskAt社は、CB2作動薬の開発を継続すべく、新たなパートナーを探索します。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc. (本社：米国・インディアナ州)に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT® (一般名：grapiprant)、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE™ (一般名：capromorelin)、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA™ (一般名：capromorelin)の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験を完了し、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。

探索研究段階におきましても、引き続き、新たな開発候補化合物の創出に向けた探索研究を進めております。当社グループは、既存技術と新技術の相乗効果によって創薬バリューチェーンを強化することで従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的(遺伝子・タンパク質等)に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略とし、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の4つの切り口で、技術及びパイプラインの強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社のファイメクス株式会社(本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」)を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社(本社：東京都中央区)とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS™ (Rapid Protein Proteolysis Inducer Discovery System)を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおります。

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、HKイノエン社との間で第三者割当による新株式の発行(以下「本資金調達」)に係る新株引受契約、ライセンス契約変更契約、株主間契約変更契約を締結することを決議し、これらの契約を締結しており(以下「本提携」)、2026年1月29日、本提携に係る払込手続が完了いたしました。本提携は、2025年3月21日付でHKイノエン社との間で締結した資本業務提携契約の拡大を行うものであり、当社は、本資金調達により、HKイノエン社に対して、当社普通株式1,555,900株を割り当てました。本提携により、当社は、tegoprazanについて日本を対象とした独占的な開発・製造・販売権をHKイノエン社に許諾し、HKイノエン社がtegoprazan製品の開発・承認取得を目的とした後期臨床試験に向けた取り組みを進めております。これに加えて、tegoprazanに続く画期的な医薬品の創出を目的とした創薬研究基盤の強化に取り組みます。本資金調達により調達した資金は、研究開発費及び研究設備投資に充当し、低分子創薬技術および次世代創薬技術を活用した創薬研究基盤の強化を通じて、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益801百万円(前年同期比16.9%減)、営業損失160百万円(前年同期は、営業利益93百万円)、経常損失158百万円(前年同期は、経常利益29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円)となりました。

なお、事業費用の総額は、962百万円(前年同期比10.3%増)となり、その主な内訳は事業原価180百万円(前年同期比18.6%減)、研究開発費477百万円(前年同期比23.9%増)及びその他の販売費及び一般管理費304百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

② 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、477百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ877百万円増加(8.3%増)し、11,391百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,199百万円、売掛金及び契約資産の減少693百万円、前払費用の増加274百万円及び投資有価証券の増加146百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少(8.7%減)し、3,304百万円となりました。これは主に、未払金の減少80百万円、契約負債の減少48百万円及び長期借入金の減少128百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加(17.3%増)し、8,086百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,413百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.5%(前連結会計年度末比5.4ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加(38.5%増)し、4,494百万円(前年同期は、2,564百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、258百万円(前年同期は、資金の使用299百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失158百万円及び減価償却費41百万円及びのれん償却額69百万円を計上したことのほか、売上債権の減少693百万円による資金の獲得、前払費用の増加272百万円及び法人税等の支払額93百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、280百万円(前年同期は、資金の使用11百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出246百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額120百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,252百万円(前年同期は、資金の使用198百万円)となりました。これは主に、株式発行による収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出128百万円及びリース債務の返済による支出19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2026年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,965	4,440,268
売掛金及び契約資産	1,928,281	1,234,479
有価証券	3,309	54,338
貯蔵品	159,766	161,393
前渡金	85,064	27,822
前払費用	165,724	439,930
その他	99,317	123,964
流動資産合計	5,682,428	6,482,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,257	53,584
工具、器具及び備品（純額）	151,648	144,374
リース資産（純額）	229,501	241,227
有形固定資産合計	436,406	439,187
無形固定資産		
のれん	3,700,048	3,630,235
商標権	3,062	2,832
ソフトウェア	29,720	27,125
その他	72	72
無形固定資産合計	3,732,904	3,660,267
投資その他の資産		
投資有価証券	546,897	693,452
長期前払費用	4,729	4,005
繰延税金資産	64,811	63,442
その他	46,015	48,891
投資その他の資産合計	662,453	809,791
固定資産合計	4,831,764	4,909,246
資産合計	10,514,193	11,391,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,189	62,293
1年内返済予定の長期借入金	512,620	512,620
リース債務	78,742	85,632
未払金	266,117	185,608
未払費用	58,001	56,978
未払法人税等	54,782	11,030
契約負債	147,414	99,241
預り金	9,808	10,852
その他	74,336	28,209
流動負債合計	1,275,013	1,052,467
固定負債		
長期借入金	2,138,810	2,010,655
リース債務	171,720	179,944
資産除去債務	14,722	14,749
株式給付引当金	12,398	30,202
役員株式給付引当金	5,266	16,726
固定負債合計	2,342,917	2,252,277
負債合計	3,617,930	3,304,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,891	3,947,714
資本剰余金	3,430,674	4,137,497
利益剰余金	227,442	1,749
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,898,906	8,086,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,488	△51,054
その他の包括利益累計額合計	△50,488	△51,054
新株予約権	47,845	50,896
純資産合計	6,896,263	8,086,700
負債純資産合計	10,514,193	11,391,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
事業収益	965,409	801,993
事業費用		
事業原価	222,345	180,900
研究開発費	385,062	477,028
その他の販売費及び一般管理費	264,894	304,263
事業費用合計	872,303	962,193
営業利益又は営業損失(△)	93,106	△160,199
営業外収益		
受取利息	3,533	6,851
有価証券利息	629	8,795
為替差益	—	23,209
デリバティブ評価益	22,395	—
その他	435	1,357
営業外収益合計	26,994	40,213
営業外費用		
支払利息	14,473	15,156
コミットメントフィー	899	549
シンジケートローン手数料	500	833
為替差損	72,503	—
株式交付費	324	10,628
複合金融商品評価損	2,180	1,080
デリバティブ評価損	—	10,450
その他	0	37
営業外費用合計	90,880	38,736
経常利益又は経常損失(△)	29,220	△158,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	29,220	△158,722
法人税等	34,435	66,970
四半期純損失(△)	△5,215	△225,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,215	△225,693

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△5,215	△225,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,547	△566
その他の包括利益合計	△70,547	△566
四半期包括利益	△75,763	△226,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,763	△226,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,220	△158,722
減価償却費	47,374	41,586
のれん償却額	70,478	69,812
受取利息	△3,533	△6,851
有価証券利息	△629	△8,795
為替差損益(△は益)	68,234	△20,082
支払利息	14,473	15,156
コミットメントフィー	899	549
シンジケートローン手数料	500	833
株式交付費	324	10,628
複合金融商品評価損益(△は益)	2,180	1,080
デリバティブ評価損益(△は益)	△22,395	10,450
売上債権の増減額(△は増加)	△466,836	693,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,137	△1,627
仕入債務の増減額(△は減少)	970	△10,896
契約負債の増減額(△は減少)	△30,127	△48,172
前渡金の増減額(△は増加)	9,982	57,242
前払費用の増減額(△は増加)	△5,969	△272,839
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,080	174
未払金の増減額(△は減少)	66,020	40,901
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△14,578	△19,902
未収消費税等の増減額(△は増加)	△29,625	△25,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,787	△55,832
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,922	17,803
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,409	11,460
その他	△21,672	11,294
小計	△267,648	353,582
利息及び配当金の受取額	4,487	13,696
利息の支払額	△14,482	△15,155
法人税等の支払額	△21,753	△93,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,395	258,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,444	△10,248
無形固定資産の取得による支出	—	△200
投資有価証券の取得による支出	—	△246,833
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△120,000
その他の支出	—	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444	△280,157

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128,155	△128,155
シンジケートローン手数料の支払額	△2,200	△2,200
株式の発行による収入	—	1,400,572
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,504
リース債務の返済による支出	△18,075	△19,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,430	1,252,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,233	20,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,504	1,250,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,929	3,244,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,564,424	4,494,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月29日付で、HK inno.N Corporationから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ705,600千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使による増加も含めて、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ706,822千円増加し、その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,947,714千円、資本剰余金が4,137,497千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったテムリック株式会社は、2026年1月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるテムリック株式会社を吸収合併することを決議し、2026年1月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称：ラクオリア創薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発、医薬品、臨床開発候補品及びこれらに関わる基盤技術の知的財産の販売及び使用許諾、企業及び大学との生物医学分野における知的財産の開発及び販売を目的とした提携

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：テムリック株式会社（以下、「テムリック」）

事業の内容：がん領域に特化した創薬事業

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、テムリックを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

ラクオリア創薬株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業効率化を図るため、コストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日 至2026年3月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。